

安倍晋三政権は先月27日に日本ガイドラインの改定を決め、今月14日に「平和安全法制整備法案」(10法律の一括改正法案)と「国際平和支援法案」(新法)の2法案を閣議決定し、翌15日に国会に提出した。これにより日本の防衛および日米同盟の役割が大きく前進する」とが期待される。

防人としての自衛官の誇り

現在、日本がおかれた安全保障環境を考えると、国民の多数の支持を得てこれらを法律とすべきだと考える。しかし野党指導者や一部のマスコミの発言を見る限り、この法案の危険性を誇張したり法案成立阻止を主張したりする立場が顕著である。それはまさに戦後の「一国平和主義」路線に固執し、柔軟に対処するのとを拒否した姿勢で残念である。

一国の安全保障はあり得るま

ざまな事態を想定し、それに対応するための方策を幅広く用意しておるのが原則である。最悪の事態を想定してその対応策の選択肢を多く持つていれば、余裕を持って対応する」とが可能であり、パニ

クに陥ることも少ない。

この度の法案のほとんどは最悪の場合に、日本はどうするのかを規定したものである。重要な影響を及ぼす事態において米軍や他国軍への後方支援を拡充する改正法案や、武力攻撃を受けて日本の存立が危機に瀕する事態において集団的自衛権行使する改正法案などである。そういうことが必ず起

めるというのではなく、事態を想定して準備をすることを決めておのが重要だ。自衛隊が今後有事につねに関与するわけではない。とはいえ、今後の自衛隊は有事に任務を遂行することがあるとい

う点で、確かにこれまでより危険度は高くなる。しかし自衛官は、「事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に務め、もつて国民の負託に応えることを誓います」と服務の宣誓をしている。

自衛官はこの任務を遂行するのとで厳しい訓練への報いと他国軍

岐が閉鎖されても、自衛隊は何もすべきでないところならば、石油の輸送中断で日本経済がガタガタになってしまい、国民に堪えるように訴える責任と覚悟が必要である。多少の犠牲は払つてもホルムズ海峡の航行再開を早期に完了するとして、国民の生命と財産を守り、国際社会から感謝される現実的選択肢の方がはるかに日本に有益だと考える。

「一国平和主義」を唱える人た

ちは、日本はこれまで憲法第9条

を守つて、平和にやってきたのだ

からこのままよいのだと説く

が、これも大きな誤解である。

日本は戦後の平和は日米安保条

約が果たしてきた役割に負うとい

うが決定的であった。自衛隊の実

力がまだ弱かつた1960年代、

70年代に日本の「力の空白」を埋

めたのは米軍であった。現在で

も、沖縄に「力の空白」を作らな

いためにも、米軍の存在は不可欠

である。新しい法律で、自衛隊は

米軍とともにアジアの安定により

効果的に寄与できる。その意義は

予想以上に大きい筈である。

(こじはり あひこ)

一国平和主義排した安保論議を正論



平和安全保障研究所
理事長 西原 正

平和安全保障研究所
理事長

西原 正

隊と同じ尊敬を得られる」とぐの満足を抱く筈である。自衛官の防人としての誇りは彼らの精神的支持となりつつ、柱となっている。「危険などうに送るな」ところのは、自衛官を侮辱していくと云ふべきである。

國益に基づく現実的議論を

現在の法案が有事における自衛隊の海外派遣を規定していること、国民党はこれを「戦争法案」と呼んで批判を強めている。それと呼んで批判を強めている。それが明らかに誇張した言い方で危険性を煽つて国民に法案反対を呼び

封鎖の事態に対するようすに、国際的共同行動によって共通の国益を守ろうとするのであるから、防御的防衛行為ではあっても戦争行為とはいえない。

アジアの安定に効果的に寄与

自衛隊の役割を拡大すれば、例えば公海上での不審船に対する臨検のように危険は伴う。しかし相手にすぎを与えない慎重な臨検は平和への貢献となる。不審船による核資材の拡散阻止や兵器の密輸

摘発になるかもしれない。朝鮮半島有事においても、米艦船が作戦に就いているとき、自衛艦は後方の「非戦闘地域」において食糧などの補給、傷痍米兵の病院搬送などしかできなかつたが、これからは米艦船が攻撃を受けた場合には支援することができるようになる。半島有事では、韓国側の要請があれば、韓国艦船に対して自衛隊は支援すべきである。

「一国平和主義」を唱える人た

ちは、日本はこれまで憲法第9条

を守つて、平和にやってきたのだ

からこのままよいのだと説く

が、これも大きな誤解である。

日本は戦後の平和は日米安保条

約が果たしてきた役割に負うとい

うが決定的であった。自衛隊の実

力がまだ弱かつた1960年代、

70年代に日本の「力の空白」を埋

めたのは米軍であった。現在で

も、沖縄に「力の空白」を作らな

いためにも、米軍の存在は不可欠

である。新しい法律で、自衛隊は

米軍とともにアジアの安定により

効果的に寄与できる。その意義は

予想以上に大きい筈である。

(こじはり あひこ)